

●山内正見

(市民連合・安佐北区)
・会計年度任用職員制度
・防災の推進

被災地の復旧復興
・平和行政の推進

子どもの貧困対策・子育て支援
・バス路線の再編実施

●藤井敏子
(日本共産党・安佐南区)

・市長の政治姿勢

・被災者支援

・広島高速5号線トンネル工事

・高齢者公共交通機関利用助成制度

度

・学校給食の見直し

・放課後児童クラブ

●山路英男

(自民党・市民クラブ・東区)

・幼児教育と保育の充実

・デリバリー給食の改善と学校給食の民営化

・放課後児童クラブのサービス向上と基本料金の有料化

・8050問題

●三宅正明

(自民党・保守クラブ・安芸区)

・広島市の経営資源

・共助

・民間活力

●馬庭恭子

(市政改革ネットワーク・中区)

・平和行政

・受動喫煙

・8050問題

・行政のコンプライアンス

・恵下埋立地(仮称)

●西田浩

(公明党・安佐北区)

・かわなみサイクリングロードの提案

・可動堰管理の市への移管

・個人情報

・地域コミュニティの活性化

●今田良治

(自民党・市民クラブ・安佐北区)

・経営改革

・広島広域都市圏

・地域の道路・交通問題への取り組み

ひきこもり問題の対策を

問 ひきこもりの子を持つ親が高齢化し、社会から孤立・困窮しており大きな社会問題になっている。この問題は個人や家庭の問題ではなく社会で解決する問題であるため、その対策の拡充を実施すべきではないか。

答 地域共生社会への取り組みを進める中、ひきこもり対策については、地域包括支援センターや民生委員・児童委員、家族会等の地域の支援関係者と連携し、問題を抱えている世帯を早い段階で必要な支援につなぐことができるよう、実態把握や相談窓口の情報提供などの対策の充実を図りたい。



山路英男
自民党・市民クラブ

幼児教育と保育の充実

問 乳幼児の減少を見据えた長期的な視点で、公立・私立や幼稚園・保育園の枠組みを越え、全体として効果・効率性の高い提供体制を考えると、その中で公立と私立の役割分担を、公立保育園の民間移管を進めるべきではないか。

答 保護者のニーズに柔軟に対応しつつ、幼稚園と保育園をいっしょに全体最適の視点で体制を再構築する必要があると考える。今後、幼児教育・保育の充実に向けて長期的なビジョンを策定し、公立の民間移管、公立と私立の役割等も整理していきたい。

行政の法令順守は？

問 土壌汚染対策法の土地の形態変更前届は法令を順守しているのかと問うとできていることだった。しかし、情報公開請求すると違反事例があったが、だれがいつどう罰金を支払うのか。

答 土壌汚染対策法第66条には、三月以下の懲役または30万円以下の罰金が定められており、罰則の適用については、司法が罰則を科すべきものを特定し、罰金額を決定した場合に、その罰金が国庫に納付されることになる。誤った認識の下で、先の予算特別委員会において、法令違反ではない旨の答弁をしたことについて大変申し訳なく思っている。



馬庭恭子
市政改革ネットワーク

8050問題の実態を！

問 8050問題は本市の中で支援する対象となる人たちが何人いるか。社会の中で世間体を気にし、孤立する状況の中でひきこもり相談センターでの相談実績は50代で16人。訪問型サービスが必要と思うがどうか。

答 国の調査結果における広義のひきこもりの出現率に本市の満40歳から64歳までの人口を掛け合わせると約5800人となる。問題を抱え支援を必要とする方の情報を収集するなどにより把握していきたい。また、相談窓口等の情報提供に加え、訪問相談による支援を実施するなど、対策の充実に取り組む。

経営改革に向けた指針の策定

問 市長の経営改革に懸ける思いとその考えに基づく行政改革の見直しに向けた方針・計画の立案が必要だと思うがどうか。

答 経営改革を進めていくための指針として、本年度中に今後4年間の市政経営のあり方や具体的な取り組み項目を定めた「行政経営改革推進プラン」と、プランの部門計画として、計画期間中の財政運営の目標を定めた「財政運営方針」を策定する。このプランに沿って経営改革の取り組みを進め、全国に先駆けた新たな施策を打ち出していく。



今田良治
自民党・市民クラブ

地域循環道路の整備

問 住みやすく、活力とにぎわいに富むコンパクトシティとして発展するために、都市計画道路高陽可部線の未着手区間の早期事業化についてどのように取り組むのか。

答 当該区間の早期事業化は良好な市街地の形成を図る上で重要な路線であるが、既成市街地の用地買収とともに、根谷川に架かる上原橋の架け替えやJR可部線及び国道183号の地下での横断など大規模な構造を伴うため、まずは現在可部地区で進めている他の道路整備事業の進捗状況を踏まえつつ、事業化に向けた検討を行っていきたい。

地域の現状認識は

問 広島市は、「共助」の活動を担う町内会などの地域組織の現状を、どう認識されているか。

答 町内会・自治会は少子高齢化の進行やライフスタイルの変化等により、加入率減少、担い手不足が進んでいる。地区社協や老人クラブなどの地域団体においても共通の課題であり、本市において、的確に対処しなければならぬ最重要課題の一つであり、市と関係団体が一括として取り組むことは不可欠と認識している。



三宅正明
自民党・保守クラブ

共助で地域の活性化

問 地域の共助を厚くするため、ボランティア団体やNPO等の人的情報を一元的にストックし、活動への支援や必要とする地域団体からの相談に応じ紹介する窓口を、地域団体に身近な区役所に置いたらどうか。

答 本市では、高齢化など様々な課題に総合的に対応できる地域包括ケアシステム構築を目指しており、NPOやボランティア団体を取り込み、地域コミュニティ活性化につながるよう検討している。議員ご提案の件は、この方策の中で実現を図りたいと考える。

かわなみサイクリングロードの提案

問 広島市や中山間地域の活性化につながる、かわなみサイクリングロードの提案については可部線廃線敷の活用計画も絡めて、まずは旧飯室駅から旧布駅までの整備を行うこと。

答 可部線廃線敷は、生活道路や災害時の避難路として整備を進める中で、サイクリングロードや自然散策路の機能を併せ持つ道路として、地域住民と協議が整った地区から順次行う。また、旧飯室駅から旧布駅間は、地元自治会と意見交換会を行ったうえで整備設計を実施しており、整備に取り組みしていきたいと考えている。



西田浩
公明党

地域「コミュニティ」の活性化

問 次世代にも引き継がれるコミュニティを再構築するためには、地域団体や地域活動の在り方自体を見直すべきだと思いませんか。

答 地域住民が「共助」に資する地域活動等に参加することにより、「共助」の重要性について理解を深めていただき、自主防災組織などの取り組みを行う地域コミュニティや地域活動への参加意欲が高まった時に、継続的な参加につながるよう、行政も一体となってその行動を支援する仕組みを構築し、地域共生社会の実現を図りたい。

用語解説

本文中に赤表記した用語を解説しています

●カラーバリアフリー

大多数の方の色の見え方と異なる色覚を持つ、色弱者・色覚障害者にも同じように情報が読み取れるよう、配色を含めた視覚情報デザインを工夫すること。

●SDGs

2015年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」における2016年から2030年までの国際目標。持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成される。

●エシカル消費

より良い社会に向けた、人や社会、環境に配慮した消費行動のこと。(例:フェアトレードや障害者支援につながる商品、エコ商品の購入、地産地消など。)

●HACCP

原料入荷から製品出荷までの全工程の中で、食中毒汚染や異物混入等の危険要因を把握した上で、危険要因の除去・低減に特に重要な工程を管理し、製品の安全性を確保しようとする衛生管理の手法。

●8050問題

ひきこもりの子を持つ家庭が高齢化・孤立化し、50代の中老年のひきこもりの子を80代の親が面倒を見る中、経済的困窮や介護問題も同時に起きるなど、課題が複雑化するケースが増えている、という社会問題のこと。

